平成25年度予算が決まりました

高齢者医療制度への納付金の激増により2億9,400万円の経常赤字

介護保険

科目	収入
介護保険収入	3億1,700万0千円
繰入金	459万6千円
雑収入	4千円
収入合計	3億2,160万0千円

科目	支出
介護納付金	3億2,060万0千円
介護保険料還付金	100万0千円
支出合計	3億2,160万0千円

予算の基礎数値	
徴収対象第2号被保険者数	3,685人
平均標準報酬月額	401,872円
保険料率	13.60/1000
事業主	6.80/1000
被保険者	6.80/1000

先の組合会において、当健保組合の平成25年度予算と事業計画が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

健康保険

■健保組合を取り巻く状況

社会保障制度の改革の方向性は依然として不透明

昨年、社会保障制度改革推進法が成立し、社会保障制度の在り方については、社会保障制度改革国民会議において議論され、今年の8月までに結論を出すことになっています。しかし、高齢者医療制度への公費投入の拡大については、国の財政面からも実現は厳しいものがあり、健保組合にとって負担がさらに増える懸念もあり、方向性は依然として不透明です。

また、全国の健保組合は、景気の低迷による収入減と高齢者医療費増に伴う納付金等の負担増で財政は年々厳しくなっています。平成23年度決算見込みでは、健保組合全体で約3、500億円の赤字、赤字組合の割合は約8割、保険料率を引き上げた健保組合の割合は約4割という厳しい状況になっています。景気の低迷による保険料収入の減少と医療技術の高度化と団塊の世代の高齢化などで医療費は増加しており、健保組合の財政状況はかつてない厳しい局面を迎えています。

■平成25年度予算の状況

経常収支は2億9、400万円の赤字

主な収入である保険料については、前年度同様、被保険者数と平均標準報酬月額が増加する見通しであり、前年度比7、000万円増の36億4、800万円を見込んでいます。単年度の収入を表す経常収入合計では、36億6、215万8千円となっています。

一方、支出においては医療費などの保険給付費は前年度比1億944万9千円増の19億5、862万円、高齢者医療制度への納付金等は前年度比2億7、407万円の大幅増の18億8、530万円を見込んでいます。納付金等については、2年間で約5億2、600万円も増えたことになります。この2つの支出だけで保険料収入の106%に達しています。その他、保健事業費などを合わせた経常支出合計では、39億5、616万8千円となっています。

財政の健全性を示す経常収支差引額は、2億9、401万円の赤字予算となっており、前年度の約2、280万円の黒字から一転しました。赤字の要因は納付金の増加にあります。単年度の収入だけで支出を賄えないため、前年度の決算残金1億8、000万円と別途積立金から2億9、280万3千円等を繰り入れし、収支のバランスを図りました。

少子高齢化の急速な進展は、高齢者医療制度への納付金として過重な負担が現役世代にのしかかっています。このような厳しい状況ですが、みなさまに置かれましては、食事・運動を中心に生活習慣の見直し、医療機関への適正な受診、ジェネリック医薬品の利用などに留意していただき、医療費の節減にご協力をいただきますようお願いします。

介護保険

■平成25年度予算の状況

介護保険料率は千分の13・6に据え置き

介護保険制度は市町村が運営を行い、健保組合は介護保険料の徴収を行っています。介護保険料率は、行政当局から通知される当組合の介護給付費納付金に基づき、年度ごとに決定されます。今年度については、介護準備金を繰り入れ、前年度と同じ千分の13・6となりました。